

# 丙

部長	課長	係員	担当	起案	22・4・26
栗原	山口		志村	決裁	22・4・27
				施行	・

## 第5回秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会会議録

1 開催日時	平成 22 年 4 月 19 日(月) 午後 1 時 55 分から午後 3 時 50 分まで				
2 開催場所	秦野市立南が丘公民館 2 階セミナー室				
3 出席者	委 員	倉斗委員 小林委員 佐々木委員 塩原委員 中野委員 根本委員(委員長) 藤木委員			
	事務局	栗原企画総務部長 山口公共施設再配置計画担当課長 志村公共施設再配置計画担当主幹			
	補助 スタッフ	小金井主任主事 香坂課長補佐 石原課長補佐 井上主査 小谷主査 福井主査			
4 議 題	(1) E-メンバーからの意見について（報告事項） (2) 秦野市公共施設の再配置に関する方針（委員会案）について				
5 配付資料	資料 1 E-メンバーからの意見①(2月15日現在受付分) 資料 2 公共施設建設にかかる起債償還額とリース料金支払額の比較 資料 3 公共施設の建替え費用不足額から見た更新量の試算 資料 4 秦野市公共施設の再配置に関する方針（委員会案抜粋）				

## 6 会議結果

### (1) E-メンバーからの意見について（報告事項）

【委員長】 議題にそって進める。E-メンバーからの意見について報告をお願いします。

【事務局】 手元の資料 1 をご覧いただきたい。先般の委員会でE-メンバーを 10 名選任し、4 月 1 日付けで選任通知を出した。E-メンバーの本来の役割は、計画の検討段階に入ってから意見の提出であるが、日程がずれこんでいる関係で、せっかく選任したのに市から何も言っていないでは失礼に当たると思うので、「現在までの協議結果等をホームページから確認いただいて、思うところがあればご意見を頂戴したい」とメールでお知らせしたところ、お一人の方から意見が出てきた。内容については、後ほど詳しく目を通していただきたいが、要約すると、一点目として人件費に疑問の残る部分が市民目線で見てもあるということ。二点目は市民意識調査、これは総合計画策定作業に当たって企画課が実施した調査だが、その集計方法に少し疑問があるということである。これに関する調査を受託した業者からの見解は 3 ページに追記してある。「ご指摘の通りである。」ということだが、結論としては「調査全体への影響はありません。」という内容の回答であった。3 点目は幼稚園に対する私見も記載されている。この方はかなり熱心な方で、真っ先に申し込まれ選任された方でもある。非常に良く会議内容

や資料の内容をご覧になっている。Eーメンバーからの意見は以上である。

【委員長】 何か質問はあるか。こうした意見は、どのような感じで扱ってあげればいいのか。

【事務局】 まだ今の段階では一方通行みたいな形となってしまっているが、秦野市民であるEーメンバーの方がこういった意見を言ってらっしゃるということを利用していただきたい。

【委員長】 方針が出たら、パブリックコメントとは別に、Eーメンバーには意見をもらうことができるのか。

【事務局】 そういうことも可能だ。

【委員長】 何も投げかけなければ、Eーメンバーは自由に意見をいうだけなのか。感想文を見ても思ったが、今までいろいろな市の委員会で市民参加を見てきたが、こんなにレベルの高い市民参加を得るのは、秦野市が初めてだ。

【事務局】 方針までの段階ではそうだが、計画の検討段階に入ったら、委員会から指定した意見を募ることも可能である。

## (2) 秦野市公共施設の再配置に関する方針（委員会案）について

【委員長】 それでは、再配置に関する方針に入る。前回委員会でのご意見と、委員会後に各委員からのメール等でやりとりいただいたご意見に対する整理ということになる。これを議論したうえで、全体の話のまとめに入りたい。前回の資料 9 になるが、前回のどこの箇所に対するどういう趣旨の議論で、結果こういう資料を作りましたという説明をお願いします。

【事務局】 まず資料 2 になるが、方針の委員会案の中身のどこというよりも、先日の会議の最後の方になるが、A委員から「市で見積もっている単価平米 40 万円に対して、市場で見積もった方が安いのではないか」という話があり、市場に任せて公共施設を作った場合にどうなるのか、というものをシミュレーションしたものになる。リース料率等についてはA委員からご指導いただき、その値を使っている。学校が平米 22 万円、その他の施設が平米 32 万円という金額も、A委員からアドバイスいただいた金額に解体処分費を少し乗せて計算をし直したものである。結果として、従来の市が建てて起債等を活用した方式では、2050 年までに建て替えを迎える施設に対する建築費の支払いは 404.9 億円。これに対して市場に任せてその建物をリースする方式は、2050 年までの支払額が 379.3 億円と 25.6 億円の減となった。ただし、2051 年以降の支払い額は、従来方式では 440.5 億円に対して、リース方式では 529.1 億円で、88.6 億円の増となっている。この原因は、起債に関しては 25 年償還、リース方式は 30 年払いで計算しているので、5 年間延びる分だけ上乗せされるということである。ただし、リース方式による管理費等削減効果については、契約条件等諸々左右される要素が大きいのでこの中には含んでいない。あくまでも建設に関わる費用だけを考えると従来方式の方が実際は安上がりだということである。もちろん全て平米 40 万円で建て

替えるというわけではないが、現在まで用いている数値の比較ではこのような結果になっている。

続いて、資料3に入る。数値目標等を掲げていく必要があるという委員会での討論の結果等を踏まえて、元の数字は方針案の20ページになるが、こちらで試算した数値を元に、更新量を削減するという事は、その施設にかかっていた管理運営費もなくなるということなので、更新を削減するに不足する額が管理運営費の削減でどれだけ賄えるのかということシミュレーションしたものが、資料3である。結論からいうと、2ページになるが、現在の管理運営費の数値がそのまま続いたと仮定して、生産年齢人口の減少による税収減を加味して、2020年までには5パーセントの削減。2030年までは10パーセントの削減。2040年までに18パーセントの削減。2050年までに約30数パーセントの削減が達成出来ると、理論上はそれにかかっていた管理運営費用で、建設費用の不足分を賄えるという結果が出ている。ただし、これは平均値を用いている。小中学校とその他の施設の管理運営費を分けてその平均でやっているのだから、当然、小中学校以外の施設の中で床面積当たりの管理運営費用が高い施設の削減が先に進めば、もっと多くの施設を残せるようになるという誤差もある。次に、小中学校の建替え面積というのは児童生徒数の推計によって決まってくるので、それを優先して行った場合にその他の施設をどれだけ残せるかという風に表したものが、3ページになる。結果として、2020年までに建て替えを迎える施設はひとつも残せないということになる。それどころか、2020年までに2030年まで耐用年数がある施設を先食いして廃止しなければならない。2030年までに残りの施設も全て廃止で、それに加えて2040年まで耐用年数のある施設の内、4,000平方メートルを廃止しなければならない。ようやく2031年から2040年という比較的新しい施設の部類に入るものが、幾らか残していけるということである。最終的に2050年までの計画内で、今現在のその他の施設の中で69,900平方メートルの建替えを迎える施設があるが、シミュレーション上残せるのは、そのうちの37,900平方メートルで、割合にすると55パーセント位しか残せないという結果が出ている。2051年以降に建替えを迎える施設をトータルすると、理論上は、小中学校で今の面積より23.6パーセント減。その他の施設については27.8パーセント減という数字で建物を残していけるという結果が出ている。4ページに入るが、これは更新のシミュレーション結果を10年スパンでイメージとして表したものとなる。また先ほどの、2050年までに建替えを迎えるその他の施設の55パーセントしか残せないという話をしたが、5ページには2050年までに建替えの対象となっている施設には何が含まれているのかということを表している。まず庁舎の関係だけで15,400平方メートルある。数字上残せるのは37,900平方メートルなので、残るのは22,500平方メートル。幼稚園・保育園に15,700平方メートル。生涯学習関連で31,200平方メートル。福祉で2,900平方メートル。市営住宅で1,300平方メートルという数値があるが、22,500平方メートルの中でどこまで残せるのか

ということになる。最後の 6 ページには、2051 年以降に建て替え対象となっている小中学校以外の施設が載っている。その他の施設は 2050 年までの施設 69,900 平方メートルに対して、2051 年以降も 45,500 平方メートルの施設を保有しているので、2050 年までの計画をきちっとやっついていかないと当然 2051 年以降の施設の維持も不安になってくるのではないかとということで参考までに示している。資料 3 については以上である。

資料 4 については、抜粋で 34 ページだけになり申し訳ないが、前回委員会案として、「最優先」、「優先」、これは事務局側の要望であったが、それと「その他」の区分を表の中に入れて明確にするという提案があった。委員会の中での色々な議論の論点を更に加えて方針を固めていくという方法がすっきりして良いのではないかとということでまとめさせていただいた。あくまでも文書として追加しているのではなくて、論点として追加するというので書き加えている。上から順に説明すると、表の上にしかりとした数値目標。これだけの数字を達成すると。それに基づいて年度別の数字をはじいて実現可能性の裏づけをとっておく。その参考になる数字は、先ほど資料 3 でご説明した数値が目安になると思う。表の中で主に備考欄が前はすっきりしていたが、委員会の中での論点として、まず小中学校に地区内の施設を統合していくのだということを明記したらということである。もう一つ、スケルトン方式等をとることによって、地域の実情に合わせて地域の方が選択できるということも追加しておくべきではないかとということで加えさせていただいた。「優先」の施設は、前回の案だとアンケート結果を参考に例示したが、どの施設を入れるかはまだはっきりと決まっていないので、それを削除し、論点としては、財源の裏づけを得た上で、実現可能性を検証し決定するということである。「その他」の施設について追加する論点としては、廃止する施設は原則売却をして、その費用は、公共施設をまわすことに充てるということを追加。もう一点、小規模な地域に張りついている施設が減ってくればサービスの低下という声も挙がるので、コミュニティバス等の活用によって補う必要があるのではないかとことを追加した。資料 4 については以上である。

**【委員長】** では、資料に関する補足的な質問を先にお願ひしたい。資料 2 について、これだけ単価が違うのに、これ位の差しか出ないのか。

**【事務局】** リース料率というものに影響されるが、リース料率は、A 委員に試算していただいたものをそのまま使用させていただいた。

**【A 委員】** リース会社との諸条件がもう少し改善されれば、低くなる可能性があるが、30 年という長いものは現状ではなかなかないので、どうしてもこうなってしまう。

**【委員長】** 先程も事務局の説明で触れていたが、リース料にはリース会社が持つ管理費が上乘せされているというのは大きいような気がする。その相場はあるのか。

**【A 委員】** 多分通常は一定のリース料率の範囲内になると思うが、リース会社の

一般的な規定ではなくて、秦野市と特定のリース会社で契約を結んだ中で、例えば、リース会社の方の節税効果が非常に大きいという仕組みにすれば、もっと安くなるのではないか。

【B委員】 あまり詳しく知らないが、うちの大学がこの方式みたいなものようである。25年間の建設会社とリース契約していて、25年後には共済組合のものになるという計画である。現在の建物の全ては民間会社が管理しているということになっている。この表を見て思ったのは、25年後に買取りにしているのは、その後の費用を浮かせるための手段というのがわかったが、全面的に自分達で建てるよりは相当安いと計算したらしい。その辺がわかると良いと思う。うちの大学の場合土地は無償貸与、建物はリースというようなやり方をしているが、この試算はもう少し別の考え方もできるかなと思う。ただし、これを全部の公共施設に適用するのは難しいかなと思う。具体的にいったら、例えば市役所の建物は、まさにこういう方式で上物だけでやっていくのは有効であると思う。うちの場合、土地は市のものの上に民間が建物を建ててリースをして、最終的には建物に関しては県の共済組合が自分のものにするというシステムである。普通に考えると、それで儲かるのかなと思うが、成立しているのだから何かあるのかなと思う。

【事務局】 その方式は、例えば交番や警察署とかいった建物でも同じ方式をとっているようだが、建物を建てる側の資金調達が、共済年金の原資の運用になっているのではないだろうか。マーケットから調達する資金ではないという、詳しくはわからないが、そういった特殊性があるという話は聞いたことはある。

【B委員】 例えばそれが確実な原資として確立することができれば、かえって有効性は高いし、他に対する波及効果も大きいし、そういう意味でのリース方式もあっても良いかなと思う。ただし、全部をそうすることに関しては、感情的かもしれないが抵抗を感じる。

【委員長】 もうひとつ、更新単価についてC委員から40万円の単価を22万円に下げることの妥当性に関する意見をメールでもらっていたが、説明をお願いしたい。

【C委員】 一般的に学校の場合は、前回の委員会でも申し上げたとおり、かなり安く作れるということがあり、現在も平米単価20万円台で作れてしまう学校もある。ただ、断熱材を入れたり、庇をつけることが出来なかったりという本当に箱のような建物を、今の時代に建てて良いのかという議論もある。この単価で計算してしまうと良い環境のものを作ろうという方向にいかないのかなと思う。例えば、高齢者の方が来られたり等の機能をもたせる時に、空調設備をつける等のようなランニングコストがかかる方向にいく単価ではという懸念がある。

【委員長】 結構これは重要で、提案の中にスケルトン方式というのが出てきていて、これは今回の基本方針の目玉になるが、スケルトンにすると個別バラバラ

にやるよりも少なくともライフサイクルコストベースで安くなるということが言えないといけない。それが 40 万円なのか 22 万円なのかはわからないが、そういう計算は出来るか。

【C委員】 自分では積算できないので、設計をやっている方に相談をしてみたが、そういう関係のコンサル会社やゼネコンの方に相談するほうが確実ではないかと言われた。

【委員長】 スケルトンの提案も結構やっているようなので、それで標準的な相場というものがあれば。

【C委員】 最近やっとそういう話になってきたため、あまり事例がない。

【委員長】 事務局の方では出来るか。

【補助スタッフ】 内装を全部はがしてという建物の改修でスケルトンにしたということはあるが、新築でやったことはまだない。

【C委員】 今回は改修となるのか？

【委員長】 今回は新築である。建替えの度にスケルトン方式に変えていって、小規模分散した機能を全部集約する。稼働率を平準化することで少ない施設だけれど機能は一緒としたい。それが絵空事でなくて出来るためには、数字がないといけない。

【事務局】 学校の新築ということは、その機能自体は新築時に確保されなければいけないのだから、それを变えるということを前提に、変えやすいように壁を改善するだとかということになるであろう。

【C委員】 スケルトンの単価は、設備系は入れていない価格で出すということなのか。学校建築の標準的なスケルトンというと、本当にコンクリートの壁という状態であるが、もう少し質を高めてやっておくべきかというのは、今後の長い時間をみる時には必要になってくると思う。

【A委員】 関東近辺での建築物価研究所のデータを全部あたってみたら、最終的には 30 万円位まででやっている。逆に 22 万円でも空調とかは叩けば引くということになるのでは。

【C委員】 そこは今の社会のゆがんでいるところだと思うが、設備はメーカーを叩くと安くなる。安くあげるときには裸のような骨組みに設備で単価を抑えるという風にするが、それは長い時間をかけて設備のメンテナンスだとかに費用がかかってくる。その時に設備を使わなくてもいられる程度の骨にするかどうかということ。おそらく今建っている学校も断熱とか特にやっていないだろうが、そのところが予算に直接関わってくるのかなと思う。

【委員長】 諸元を一つ決める必要があるか。

【A委員】 機能的な部分と材料的な部分と仕様の部分。

【委員長】 エコ仕様にするか否か両方あれば良い。エコ仕様になるとライフサイクルコストが下がるということを織り込まないといけないから、それが今回のコアになる。

【C委員】 骨を質の高いものにするというのは、別の意味での計画にもなるのかなと思う。

【B委員】 一時的に不便になったとしても、長い間に良い方向に向くとわかるのであれば、ただ減らすとか足りないというよりは、よほど理解が得られるであろう。

【A委員】 実際に仕様を絞ることによって落として、契約でサービス費用がどこまで削減できるか、それにより今より抑えられるという感じだと思う。

【委員長】 今追加でお配りしたのは、今日内閣府のPFI推進委員会があり、私の手持ちの資料である。今PFIだけでなく、包括的なPPP全体というものもやっており、今後の更新投資の試算を私がして提出したものである。50年間の更新投資の所要総額が337兆円で、割り算すると年間8兆円。今、国と地方の公共投資の総額が20兆円位なので40パーセント増にしないといけない。収入も減る中で増すことができるはずもないので、8兆円は全部吸収しないといけない。ということで、すでに実施している更新投資は10パーセント位だろうというところで控除して、さらに人口減少に比例して削減するのが15パーセントみて、最後にPFI、PPPを導入してバリュフォーマネーをどのくらい出せばよいかというのを逆算していったという感じである。これは、国全体のビジョンとして掲げましょうという話と、モデル的なところでどんどんやっていかないといけないという話になっており、秦野市をモデル第1号としてピーアールしていきたい。この資料の中には、秦野市の名前がいっぱい出てくるが、単価は、ハコモノについては平均坪27万円である。これは22万円と32万円の平均である。これが高くなると全体が高くなる。ちなみに、道路、橋りょう、上下水道の配管も含めたものになる。秦野の場合は、上水はみなくてもよいが、道路、橋りょう、下水道を織り込んだ形でトータルの数字を足しておかないといけない。箱はある程度減らせるが、下水道は人口が減っても減らせないので、そっちの財源も箱の方から減らしていかないと足りない。そういう議論になっている。これは横目でみながらになるが、リースの件は、リース方式をこれについて導入しろという具体的な提言まではいかないが、選択肢の一つとしてリースが適していればリースを主体にやりましょうという形と、単価については、もう少し精査させていただくということ。資料3のところになるが、最初の表でいっているのは、更新しないものを廃止してもなお不足するということであるから、管理運営費の削減をおりこみましたということであるが、なぜこれほど足りなくなるかという、これは40万円で計算しているということが一つある。後は、秦野市の場合は、老朽化の度合いが低いことで、かえって後年度負担を大きくしている。後ろにいけばいくほど負担が増えてくる。

【A委員】 建替えのボリュームが増えてくるからだ。

【B委員】 逆に見れば、更新しないで置いとけば置いておくほど、それだけ費用がかさんで大変だから、さっさとやった方がよいということ。もうひとつ、お

金がないから、実際あるところに集約していくという形で多機能化していかないと駄目なんですよという資料にはなる。

【委員長】 秦野市の場合は、ある程度の時間の余裕がとりあえずあるということを一歩追加して、今なら間に合いますよと。ただ、それにしてもこんなに足りないとは。

【A委員】 結局、財源の膨らみは考慮できないのに、税金はかかるという風に試算しているからでは。

【委員長】 それは確かである。歳入の減少は何に織り込んでいたか。

【事務局】 平成 42 年度までに 20 パーセント減少を平均値に直して減らしている。

【委員長】 その 20 パーセントの根拠は何か。

【事務局】 現総合計画策定の際の人口推計である。

【委員長】 全国とかではなく、秦野市の人口の推計か。

【事務局】 そうである。平成 20 年度の個人市民税収を生産年齢人口で割り返して、平成 42 年度の生産年齢人口にかけて税収を推定してある。

【委員長】 これは、先程のインフラの方は別掲されているが、シミュレーションの中にインフラはおろこまないことにしていたか。道路、橋りょう、下水道は、19 ページをご覧ください。これを加えたらちょっと結論が変わってくるのでは。下水道は、整備が終わってまだ老朽化していないから、今まで下水道に使っていた財源をしばらくそこの方に持ってくる。ただいずれ下水道も老朽化してくるので、その時は今度箱が圧縮されている状態なので下水道に財源をまわすことが出来る様なかたちで、経営体としてみて、箱は箱とか、学校は学校とかでみるのではなくて。

【事務局】 下水道はまだ整備中なので、どんどん新規を作っている状況である。

【D委員】 整備はいつまでかかる予定か。

【事務局】 あと 10 年位はかかるのではないかと。

【委員長】 整備率は、今何パーセントか。

【事務局】 全体計画に対しては 70 数パーセント。市街化区域に限るかたちで見れば、80 数パーセントである。

【委員長】 これからは、計画的にはそんなに大したことはないのか。

【事務局】 今でも、かなり繰出しをしているので、大したことはないとはいえない。

【委員長】 建設に充てるという意味合いの繰り出しか。そういうのも入れないとわからないであろう。

【補助スタッフ】 一般会計から下水の特別会計に繰り出しているのは、75 パーセントが雨水処理の経費。あと残りが本来ではあれば使用料で賄う分だが、ここまで値上げすると使用者の負担が大きくなってしまいうということで、赤字を補填する形で税金から繰り出している。雨水関係は、繰出金 20 億円のうち 15 億円で、それは、下水道の整備が終わったとしても、一般会計で負担し続けな

ければいけない。

**【委員長】** そうするとこの中に入らないとおかしい。一般会計の話だから。特会  
は特会で完全に自分たちでまわしますよというのだったら入れなくて良いが、  
雨水は別にして、一般会計の負担を前提にしているのだから。

**【事務局】** これ自体は、いわゆるハコモノとなる施設の 19 年度一般会計負担分  
48 億円をベースに作っている。その 48 億円という中で納めていくことを前提に  
している。先ほど言ったように人口の減少に応じて全体の収入が減るのも前提  
にして、48 億円という枠の中で考えているので、それを入れるとどこまで入れ  
るのか。

**【委員長】** 水道まで全部入れるか、あるいは下水道への雨水を除く繰り出しの分  
だけ考慮したら良いか。48 億円がこれで全部使えるのだったら良いけど、増え  
てくるということであるから。

**【事務局】** 48 億円の中での生産年齢人口が減るに従って、今使っているインフ  
ラを除く公共施設、いわゆるハコモノ、それに今掛かっているお金をそのまま  
使えることを前提にシミュレーションしている。それで幾ら足りないかとかど  
の位減らせば 48 億円で帳尻が合っていくのかということをやっている。それに  
道路、橋りょう、下水道を入れるとなると、元になる管理運営費を拾うことが  
難しい。担当部局では、道路、橋りょうは、これからこういった計画を徐々に  
詰めていくということをやっている。そのため、先にこちらで何かそれに及ぶ  
ようなことを出せるかということ、おそらく担当部局は承知しないのではないか  
と思うが。

**【委員長】** 財源がいないというなら良いが、そうではなく、くれとういわけだ  
からその財源をここから出さないとすると、扶助費から出すのかとかさうい  
う話になるので、お互いにバランス次第というか。

**【B委員】** その辺であるが、要するに 20 パーセント人口が減少するので、単純  
な言い方をすれば、ずっと今の公共施設を維持しておく必要はない。同時に、  
今と同じだけの道路を維持していく必要もなくなるわけだし、下水道もなくな  
る。という風にしていかないと、逆にいったら人口が減少している中で、今の  
全部の設備を維持して人が散在化していくような状態になった時に、都市機能  
というか、一つの機能が管轄できるかと考えたらどうなるのか。それが今の人  
口減という時代の選択である。人が市の中にばらばらに住んでそれに対して巨  
費をかけて全部サポートしていくのか、場合によっては収入があってこそとい  
うことも含めて方針を立てていくのか。表立っての方針はどうかわからないが、  
別立てでそこも考えておかないと。そういう時代になっている。そういう意識  
の中でやっていかないと、委員長がおっしゃるように全体が見えないというの  
は感じる。片方では、今までの維持していかなければならないという考えを捨  
てていかないといけないということに入ってきている。単に今ある公共施設  
をどうするかという問題ではないと思っている。コミュニティバスの活用なん

て、小中学校区内では必要ないというのを考えることもあっても良い。コミュニティバスの効率の悪さというところは、ずっと行政評価で問題になっていたところ。だけど、市民の要望が高いから維持しようという形でやっている。そういうところに対して、どう啓蒙、啓発していくかということだって必要だと思う。秦野は扶助費が高いから、独居老人がいたるところに散在したという状態を考えた時に、市民の立場で言っても、どうやって福祉をやっていくのと言いたくなる。そこのところは考えた中で、委員会レベルで伝えるのであれば、きちっとこういう方向でというものを、他の部署がどうであれ出した方が良くと思う。

【A委員】 一般会計だけでみて物事を話してしまうと、変な話だが無視する部分をそのままほったらかしにして、結局サービスの劣化に繋がってしまう可能性が高いので、少なくともこれから公会計で全部連携していくという方向にある訳だから、連結の会計の中で物事を考えていかないと多分判断できなくなると思う。

【B委員】 それかもう一つだけ手はあるが、これは夢物語だが、人口が20パーセント減しない市をつくるという考え方。要するに、他市から人がどんどん流入して、他は過疎化しても秦野市は減らないという案を立てるかどうかな。

【委員長】 そのためには、何をすればそうなるのか。

【B委員】 マーケティングリサーチして、人が好みそうなものは全部やってということになる。夢物語になるので、そのやり方はいけないとは思っているが。でも、そうすれば何の心配もいらない。全体像を見た中で形にしていった方が良く思う。夢物語でない範囲で。

【委員長】 最終的にはケースを分けて選択肢を提示するということになるろう。

【B委員】 どちらをとると結果的に両方のためになるのか、という選択というのはあって良く思う。逆にさっき言った夢物語の方でいえば、そういう選択を市民が出来るという体制が、もしあった時に市民はどう考えるのかと思った時、魅力としては出てくると思う。逆に言ったら、ある程度この案は案だが、読み取れるかというのはわからないが、できる限り分かりやすい中で市民に資料を提供して、結果としてこういう風な案ができあがりましたよ。それは1案でも2案でも構わないが、どうでしょうかと提示する部分でも良いのかなと思う。E-メンバーの意見なんかを聞いていると、普通では、こんなにレベルの高い意見は書けないのではないかな。秦野市民も捨てたものじゃないなという感じがする。

【委員長】 問題の所在は、かなりのデータがあるので大体わかった。将来の方向性をスケルトンの話はもちろん含めて何パターンかあって、それに数字がついていって、実現可能性の検討もあって、一長一短を比べるというのが一つの進め方である。その上で、方針というのとは何か。何か一つにこれがお薦めと推奨案が定まるということになるか。

【B委員】 それについては、今回提示されている方針の流れでそれほど問題はないのではないかなど。あえて言っているのはコミュニティバスのことだけで、別にあってもいいが。

【委員長】 これは、施設を廃止したら、そこが抜けちゃうので、今の状態ではなくて、遠くまでいかないといけないという意味合いが強まった段階でのコミュニティバスの活用ということ。

【B委員】 ただ、小中学校に色々な機能を集約すると考えた場合、アクセスの距離という意味では、必要ないのでは。逆に各小中学校が連絡をとるようなシステムが必要となったから、コミュニティバスを走らせるというのならばいいのだが。逆に言うと、こういう風を書くよりも、徒歩圏でいけるところに全ての施設を出来るだけ集約する方向でというふうに提示した方が良いのかなど。イメージとして。ここでコミュニティバスをという、すごく距離があいてしまっているように見えるし、最初に出した、小中学校を最優先にしていくという考えと合わないと思われる。

【委員長】 これも一つの委員会推奨案だとして、単純に全部現状で建て替えますよというのがあるって、そうするとこのくらい不足がでる。それを市民一人当たりで換算するとこれ位の増税が必要ですよ、というのが一つ。それから、そういうものをしないで単純に削減をするという案も一つある。それがさっきの 70 パーセント更新というもの。それだと財源的に確保できるかもしれないけれど、機能は著しく低下する。であるがゆえに、機能は集約して負担を下げる方向を考えないと、ということになる。そこがスムーズに数字が入ってくると非常に説得力がある。

【B委員】 あえていうと、先ほどのエコ化のように税金はかかるけれどもこうなりますよという 3 案くらいで考えているという定義で、パブリックコメントを集めていく方向が良いような気がする。

【D委員】 小中学校は統廃合させるとなっているが、減らしても一つ、二つという意味か。徒歩圏を念頭に置くということは、そう大幅には小中学校は減らせない。ただ今後子供の数が減っていく中で、例えば小中学校を 3、4 割減らしてスクールバスで通わせるというようなところまではあまり踏み込まないほうがいいのか。

【B委員】 現実的に考えて、シミュレーションしているのは中学校区という範囲を前提にして考えている。要するに神奈川という地理を考えた時に、今の中学校区は徒歩圏内という発想である。ただ、とても遠くて歩いていくのはとてもじゃないけど、という人もいるかもしれないけど、徒歩圏内というのは大体どれ位の距離かということ、1 日例えば 30 分位の距離を子どもが歩いて通える距離であれば、それは徒歩圏内と考えていくということの良いと思う。

【C委員】 もし統廃合を考えるとすると、この考え方でいくのであれば、各コミュニティの核になるところなので、隣町との統合というよりは小中一貫化とか

という形の統廃合にして、その地域には学校があるという統廃合の形になれば良いかなと思う。

【B委員】 今度の市長が、今のマニフェストの中で小中一貫と言っている。それは、小学校と小学校を統合するという意味ではなく、中学校区内での一貫。

【事務局】 ただし、一貫教育というのは、施設も一貫とは言っていない。

【B委員】 横浜なんかも、一貫教育で統合しようとしているが、今施設統合となると、学区改編をしなければいけない。そうすると単純に一体化を作ると大混乱が起こる。区制と生活圏が一致しなくなる。ただ、秦野の場合はハード的には可能性は高い。他の都市はどうかというと、必ずしも生活圏と学区が一致しないところがある。場合によっては隣の市に紛れ込んでいるというところもある。それを全部一体化させてコミュニティを作るとなると非常に混乱性があるので、要するにハードを一緒にするのではなくて、我々は今カリキュラムの統合という言い方をしている。でも、秦野の場合は割と一貫しているので、ハードのほうもしやすい。

【委員長】 他の委員はどうか。

【E委員】 秦野の場合、小学校と中学校が近接していて、さらに小学校と中学校の箱も含めて一体運用が十分検討し得るのだというのと、この建替えのシミュレーションの小中学校の要更新面積がさらに圧縮でき、全体的にも辛いながらもまだ我慢が出来る仕上がりになるのだとすれば、市民に対してちょっとお考えいただければ、こういう選択肢もありますよという感じで提示できる。

【F委員】 ちょっと今の議論と少し外れてしまうかもしれないが、資料3の中で管理運営費の削減額が試算されているが、この中身は人件費がどれくらいだというのはわかるか。

【事務局】 人件費とか他の維持管理費とかも含まれた形での単純な平均となっているが、人件費の割合が全体で 46 パーセントあるので、この削減分の 46 パーセントは人件費になる。

【F委員】 それで、これは今日の方針のところ、施設そのものに直接的に関係しているところになるが、結局コストの面に着目すると実際問題人件費のウェイトが相当大きいということになるので、多機能化するにせよ、施設そのものは空いたとしても、人件費そのものを減らすという話にならない可能性があるのではないかと。多少人を減らすにせよ、自然減的な人件費の削減は出来るにしても、首切りということはなかなか難しいとすれば、統合集約したとしても人件費そのものは過剰な状態になっている、改善されないということにもなりえる恐れがあるのでは。そうすると、人件費というよりも、人材の配置の在り方というものを施設のニーズだとか利用条件にあわせてどう組み直すのかという方針、基本的な考えというものをここの中に少し入れて置いたほうが良いのではないかなという気がした。人件費に着目すれば、コストをそもそもどう減らすのかという戦略と、現状の人員がいなければいけないのであれば配置論的な

戦略と二つの視点が必要なのではないかと思われる。

【委員長】 今の話は長期で考えたら吸収されるということでは駄目なのか。10年計画ではそれで良いが、30年、50年だから流動的だと考えて。それを入れないと無理である。絶対に。箱が分散しているので人がいる。でも統合したらその人はいらぬということとは当たり前なことなので、当たり前なことは当たり前前に書かないとわからない。

【B委員】 集合させたのに各事業所、事務所を一つずつ構えるようなことはしてはいけないのだということ。

【事務局】 資料3自体はそういう工夫は全くしていない。先ほど説明した46パーセントの人員費ももちろん入っていて、同じ割合でただ単に施設を減らしていったらどのくらいの利益を、建物を建てる経費に充てることができるかということで見えていった。そのため、今はプロパーを採っているのを、委託なり民間に任せるといふような工夫はまったくしていない。現状のままの48億円という枠の中でどのくらい廃止したらどのくらい更新できるのかということだが、今言われたような工夫は、もちろん入れていかないといけない。

【委員長】 先ほどの諸元の話だが、スケルトンの建物を入れて、例えば出入口とか共用の厨房とかそういうのがどんどん減るが、そういうのは、割と簡単に計算できるのか。

【C委員】 それは減らすものが決まっていれば、計算できる。

【委員長】 あくまでもファシリティーとしては一元管理しますということであれば、さらにスケールメリットを活かせる。

【A委員】 話がずれるが、今限られた税金の中でという発想で全部おしこんでいるが、さっきB委員がおっしゃったように、例えば年金原資の利用を考慮した形での更新というように、市場から調達するような仕組みを考えた時に、多分工夫のところに入ると思うが、48億円という制限の中で考えるのはどうなのかと。受益者負担の話と市場活用の話をした時に、そういったことを考えると全体が大分狂ってしまうので、意見をいうのはばかれるが、その辺も方針としてあった方が良いのかなと。受益者負担の話と市場からの調達ということ言葉をだけでも入れたほうがよいのかなと思う。

【C委員】 それを入れたシミュレーションなり、計画でいってしまうと、かなりどこまででも広がっていってしまうのかなと。逆に48億円をリミットにしても多分これオーバーしちゃうんだろうなという気がする。その48億円を目標に計画したのに対して、一つ目に関しては、そういったところからの戦略というように、持っていく方になるのかなと個人的には思った。

【B委員】 例えば小中学校、政策的な話、土地関係は税金でやるが、それ以外は全部資金調達とか、市場からやりますというのも一つの大きな方針だと思う。そうすると、選択肢がかなり広がってしまうので難しいとは思いますが。

【C委員】 それかどこかに何段階かで制約みたいなものを入れるか。

【委員長】 あと減価償却と違って、借りたものは返さないといけない。だから何をするかという施設計画みたいなものの後の資金調達計画の話で、より有利なものを使う必要があるけれども、それでこの 48 億円が増えたり減ったりするわけではない。受益者負担というのは確かにあるけれども、不足分を受益者負担率に換算すると何パーセントになりますよということ。秦野市の場合は、比較的用户負担率が高い。平均して 20 パーセントとかいう話ではなかったか。普通 5 とか 7 パーセントとか、そんなところだ。

【事務局】 全施設合計だと、15 パーセントくらいである。

【委員長】 それを 80 パーセントにすれば足りますよと言えば、80 でも良いかもしれないと思う人もいるかもしれない。これが対策だということと抵抗があるが、選択肢の中で明示していけば、その組み合わせもあると思う。

【B委員】 最優先のものは税金 48 億円の中で確実にやりますよ。優先については、こういうように財源を確保しながら、という形になれば良いなと思う。そうすると優先の順位からすると、この部分も税金でやってほしいなというところもある。だから、PFI とか PPP というのも良いが、全部がそれでということについては抵抗がある。ただし、考え方として入れておいていただくのは良いかなと思う。後は、パブリックというのは人件費なのであるということも、主張してほしいなと思う。要するにサービスの基本は人、ということは人件費である。だから税金の中の人件費の割合がどのくらいになったらそれは本当に過剰なのか。逆の計算をすれば、市民が望むサービスを受けるためには税金の中の何パーセントを人件費にしたら良いかという感覚だって欲しい。今実際にはそれを事業費にまわして、委託事業という形でお金を払って人を雇ってそれをやらせているという形を作っている。言葉は悪いが、人件費を使っていないように見せかけている訳である。その結果、個人の収入は低下せざるを得ないという形を作り出しているんだということを、そこまで全部言う必要はないのかもしれないけれども、施設を作ってそこに誰も置かないで運営できるわけではない。サービスは人件費がかかるのだ。それは、理解して欲しい。ただし、効率的にやっていくのだということは、どこかに入れたいなと思う。

【D委員】 資料 4 の中で、地域のニーズに機動的に対応とあるが、具体的にどういうニーズがあるのか。あれもこれも全部というわけにいかないと思うので、どういうものなら対応が出来て、具体的に小中学校の形をどうしていくかという、こういうものは入れましょうという話をして、これなら幾らで出来るのかという具体性を持たせると良いかなと思う。

【委員長】 これはむしろ私が言ったのだが、小学生が多ければ小学校、中学生が多ければ中学校という風に。

【D委員】 それ以外に、例えば週末は教室を公民館的に使うとか。

【委員長】 それはもちろん。

【D委員】 あるいは、子供の施設と老人のための施設を一体化して、人数のバラ

ンスによって将来的には子供が減ったらおじいさん達が増えるかなという。

【委員長】 であるがゆえに、内装だけ取り替えれば良いという、そういう使い方をすれば、実際はそれぞれごとに今仕様が違っているのも、そんな違わなくて良いのかなと思う。

【D委員】 部屋の区画を変えて、厨房がちゃんとあって、バリアフリーになっていけば基本的にはよいということによろしいか。

【B委員】 そうやって考えていくと、小中学校の中学校単位で考えると、かなりの部分が相当な敷地を持っている。一学校単位で考えると、そんなのは全部捨てないと思うが、秦野というのは中学校と小学校が隣接しているのが結構あるので、特にこの地区はそうだが、小学校と中学校と高校まで全部あわせたら膨大である。本町も小学校と今の大秦野高校の跡地を入れ替えるとあそこ全部というくらい。あそこは県が譲ってくれるかどうか、交換してくれるかどうかはわからないが、結構広い敷地の中を有効に活用しながら、ということが可能な要素がある。南だけがどうしてもない。南と上だけが。上は、無くすわけにはいかないということで。南は、あまりにも離れすぎていて、周りに広い土地もないので近づけられない。暴言を承知で言えば、横の保健福祉センターをということくらいしかできない。

【事務局】 ある程度 500 メートル以上とか 1 キロとかいう範囲で離れているところは、南、西、本町、渋沢。9 校あるうちの 5 校は、近接ではなくて隣接している。

【B委員】 渋沢は、これからの年齢構成を考えると今の学校が必要かどうか疑問。かなり高齢化してしまっていることを考えると、比較的広い土地を有効に使って考えていけるということが出来る。頭の中ではそうだけど、実際は大変だろうが。

【事務局】 小中一体化という関係でいえば、渋沢は、あくまで数字上だけでのつじつまだけだが、渋沢小学校は平成 21 年度のクラス数は 25 クラスで、それに対して普通教室が 44 なので、19 の教室が空いているはずだとなる。それに対して渋沢中学校のクラス数は 12。数字上は、渋沢中学校の学級数は全て渋沢小の施設の中に入れるということが成り立つ。

【C委員】 渋沢小学校はずいぶん大きい。

【事務局】 開校当時は、新しい団地も出来て、子供が多かった時の規模である。保有教室数でいえば、渋沢小が一番多い。

【D委員】 上小学校の子供は、中学校は西にあがることになるのか。

【事務局】 そうである。

【B委員】 そこは地域的には市内で特殊な存在。個人的には、住むには最高の場所だと思う。

【C委員】 堀川小学校も人数が少ないが、上小学校との統合はできないのか。

【事務局】 堀川小学校よりも、上小学校に近いのは、西小学校になる。

- 【C委員】 西では規模が大きい。
- 【委員長】 他はいかがか。
- 【D委員】 税込増に繋がりそうな企業誘致とかの可能性はあるか。
- 【事務局】 平成 32 年度末に新東名ができる。それと秦野の中に厚秦道路というバイパスができるのだが、それを合わせて 3 箇所サービスエリアとインターチェンジが出来る。その周辺の土地利用ということで、サービスエリアから直接市街地に入れるような道路を 1 本作ろうということで、今土地利用についてどのような企業を入れるのか、場合によってはかなり大きな多目的化というのか、そういうものを考えているところである。あと 10 年ということで日程がわかっているの、今のところで何が出来るかとやっているが、具体的などころはまだない。
- 【C委員】 今秦野市の小学生の私立中学校の受験率ほどの位あるのか。中学校の規模をみていると、小学生が皆きている訳ではなさそうな規模だと思うが。
- 【事務局】 都心部ほど多くはない。小学校の PTA 会長と話す機会があったが、小学校の卒業式で見た名簿と中学校の入学式で見た名簿を比べると、あの子がいない、この子がいないと気づく位の数に私立にいつているのだろうと話していた。正確に何パーセントとかはわからないが、中学校が 4 クラスだから、140 名位の中で名簿を見ただけで気づくというくらいの割合のようだ。
- 【B委員】 市全体の概算で 15 パーセントくらいではないか。結構増えているようだ。
- 【C委員】 それによっては、例えば小中一貫とか言っても、市立に意外と行かなくなったりすると、今のこの計算の数字が合わなくなったりしないかなと、ふと思ったのだが。
- 【事務局】 私立の中学校が近隣市にあるわけではなく、結構遠くになるので、それほど増えないのではないか。
- 【B委員】 中高一貫を行うところの人气が上がっている。昔はこの辺だったら人气はなかったような学校が、今一生懸命がんばって良い成績をあげている。
- 【F委員】 この最優先の中で、小中学校というのが挙がっているが、例えば先ほど渋沢小学校と中学校の例が話にでたが、例えば小学校をみると 30 年以上だから旧耐震。中学校は新耐震である。先ほどの話だと、小学校の方が中学校をそのまま入れ込むだけの容量があるということだったが、旧耐震の校舎ではなく、新耐震のものを利用したらよい。建築的にどの位のコストがかかるか私は良くわからないが、耐震改修の費用がかかからないとすれば、そういう建物を優先的にリニューアルするという方針を明確に書くということも踏み込んで考えていければ良いのかなと思う。他にもそういった施設がある可能性があるの、あえて物理的性能で判別基準を作るとすれば、そういった考え方もあるのかなと。あともう一点、そもそも論だが、表の中に廃止施設は原則売却するというようなことが書かれているが、施設の新設は凍結というような文言をあえて文章化

する必要はないだろうか。どこかに書かれているか。

【事務局】 方針全体で見ると2回ほど書かれている。

【F委員】 そうであれば良い。

【委員長】 方針を具体的にどう変えるかというのを議論すると、第1章、第2章は基本的には細かなことは別にしてもそのまま活かすとして、試算をした資料3というのは第2章に入るのか。

【事務局】 まだ入れていないが、入れるとしたら第2章だと思う。

【委員長】 この中にインフラ部分も入れるということになる。事実から導かれる予測というのをまず入れていただく。それで3章が改革編であるが、いきなり方針にはならなくて、その前提として2章でどこまで書くかだが、何もしないケースと財源が足りる範囲でやるケースという二つは、2章の最後に書かれてくることだろう。それはどちらも難しいとした場合の改革を3章でやるとして、つながりがほしい。いきなりスケルトンの話にはならないと思うが。繋ぎがあった上で、一つは技術的なことについては、C委員の方で作っていただいて、計算をしていただきたい。その結果にもよるかなとは思いますが、基本的には技術的にスケルトンでやるという話と、中身を何で埋めますかという話は別の話である。だから方針の議論に当たって、子育て支援施設が最優先であるというのがなぜかという理由が必要。地域戦略みたいなものだが、これはさっき話にでた小中一貫というのを地域の商品だとして、ファミリー世代を誘致する材料という風に考えれば、生産年齢人口がそんなにも減らないという仮定を置いてもそうおかしくないのかもしれない。

【B委員】 公共施設がただ市民サービスのためのものということよりは、コミュニティづくりとか市の方向性を導くための大きな要因なのだという要素を入れておけば、考えていただきやすいのでは。

【委員長】 何か委員会としての案が必要か。子育てで良いと思うのだが。また、子育てだというと「高齢者はどうするのだ」みたいな話になるだろうから、その時にどうするか。

【B委員】 たたき台は私の方で早急に書いてみるので、皆さんに見ていただき、このようなものを入れて欲しいという意見をいただきたい。

【委員長】 世代は何でもありにならないか。

【C委員】 高齢社会に向かって進んでいく中で、バランスのとれたコミュニティが常にあり続けるためには若い人たちをどんどん入れていかないということなのか。

【委員長】 戦略的な誘致ではなく、上限があるのか。何パーセント位が望ましいと思っていて、何パーセント入れるためにはこういうものが需要でという風にならないと、数字がついてこなくて、数字がついてこないと何でもありになってしまう。そこまで言うなら老人ホームも全部最優先でないかになってしまう。

【B委員】 上手く考えてみる。多分今日位に出来上がるが、今うちの院生が神奈

川県中の次世代育成の後期計画案を全部集めて比較検討をしている。そのデータも入ってくるだろう。秦野市は、高評価だ。かなりのところが県や厚生労働省のデータをただ書き直しただけというパターンが多くて独自性がない。今注目しているのは、秦野と逗子、横須賀と言っていた。その辺を含めて早急にまとめてみる。

【委員長】 この方針が出て、それで極端なケースを入れて数字で比較可能な状態にして、一長一短を比べる。そこまでいけると思う。事務局である程度作業はできるか。

【事務局】 それぞれの原稿をいただければ可能だ。

【委員長】 それぞれのというか、数字の比較というところだが。A委員から工事費みたいなのができればできるか。

【事務局】 それは出来る。

【委員長】 あと、計画のところの議論がまだ出来ていない。再配置計画のことが4章に来るが、計画を作りますというのは当然だが、30年、40年、50年の計画の中で、10年ごと位に特徴があるのかなど。今の施設の老朽化度合いや人口構成の変化などに基づいて、せっかくスケルトンなのであれば、最初はどういうニーズが多い、次はどういうニーズが多いというニーズの変化を予測してスケルトンを作っていくというのは非常に説得力がある。

【A委員】 新総合計画のシナリオは、大体決まっているのか。特に地域コミュニティのあり方や地方自治の秦野市での実現化の方向であるとか。

【事務局】 総合計画に関しては、こちらの方が先行しているので。どちらかという委員会の中でそういった議論をして明確な方針がまとまっていけば、総合計画の方に反映させていくことが可能である。

【A委員】 先程の地域で一つの施設と考えたときのコミュニティのありかたとか、大雑把で構わないので、地域自治みたいなところの考え方を知りたい。こちらは条例があるのか。

【事務局】 今度の総合計画の中で地域力や市民力というところがあるが、新しく大きなところとしては地域力という言葉がある。

【A委員】 多分その辺のコンセプトが、先程いったスケルトン方式の公共施設の存在意義になると思う。そうすると委員長がおっしゃったシナリオの部分も、今の人口構成上から考えたら、どれ位の割合でどうしていくかという方向性が見えると思う。

【委員長】 人口構成と施設の老朽化を見比べて、この時期にはこういうものが必要になるのではないかという当たりを、どなたか委員の中でつけてもらえるとありがたい。E委員とF委員はいかがか。数字を出せとは言わないので、2020年までは何の時代だ、次は何の時代だというものがあると、今までの話が俄然実現性を帯びてくる。市民力、地域力というのは、市民参加というか行政に過度に依存しない公共サービスの自立ということになるか。

【事務局】 まあ、そういうことになる。

【委員長】 そうすると施設の運営維持等が、市民又はボランティアかわからないが、それによって運営されていく。逆にいうと運営しやすい施設づくりをしなければならない。他にキーワードはあるか。

【A委員】 市の方で次世代の育成のためにということになった場合、市も支払い者の一人としてサービスを購入しという形、極端には、そういう話もでてきている。そういう方針を度外視しても、やりようによっては思い切って書ける。

【委員長】 周期で考えると良いのは、先程の雇用の問題もあまり問題にならない。サービス購入なのだというのは、スケルトンの保有者自体も別に行政でなくて構わないということになる。

【B委員】 一つの考え方だが、コミュニティを作っていくのが、日本的にいうと江戸時代の形態で、そこをひとつの理想形にしていくという考えがある。私はその考えに近いが、村役人、村役場という形のある一定の最低限の自治に関しては、その人たちの合議制で決定していき、その上に市町村とかいう体制を作っていくという考え方。当然そこでは今の行政はお金を出すことが出来るが、ある一定の部分に関しては、自治的にその人たちが応分の負担をしていき自分たちで守っていくという姿勢。それを作っていかないと、本当の意味でのコミュニティが完成しないという見方もある。ただこれが、今の日本の中でもう一回作っていいのかという非常に難しいと思う。若干幾つかのところ町内会を法人にしたりということもしているが、そういう中でシミュレーションも始まっている。そういうイメージの中でスケルトン方式ということを考えていけば、多分最終的に出来上がってくるものはそれほど大きな差はないと思う。必要な設備、施設というのが地域によって全然違うものが要ということはあるので、多分規模の区分けの違いは出てくるという位になるのかなど。その辺が大体こんな感じになるのではというのが提示できるだけでも良いのかなと思う。老人的なデイケアセンターがある施設では 50 人規模で、ある施設では 20、30 人規模でいいという。その代わり子供の方はその逆とかということになるだろう。

【委員長】 今町内会に予算を配分することはやっているのか。定額補助金ではなく、例えば行政の予算を 1 億円というやり方はしているか。それをこういうところでやってみるのもいい。藤沢市で地域経営会議というのをやっているが、それが自立、自治になると思う。

【事務局】 一律で人数割りだとか、定額だとか、そういうやり方で 200 幾つかある自治会に補助しているのと、福祉の枠で自主的な事業をやると、10 万円単位で補助金を出すというのがある。200 幾つかの自治体に出すのは、何千万円、下のほうの何千万円ということになるが、そういう事業はやっている。ボンッと予算を渡し、自分たちで考えてやってくださいというのではない。

【委員長】 基礎的なサービスの権限と責任を委譲するので、お金が足りなくなっ

でも知りませんというのがくっついてくるのがパターンになる。ハード的に統合するとすれば、責任体制も一緒にくっついてくる。

【B委員】 単純に言ったら、地域に対する愛着だとか、熱意だとか色々言っているけど、夜帰ってきて寝るだけの生活をしていたら絶対に出来ないというのは当たり前であるが、そこにいかに参加させるか、それも男性が参加しないと奥さん達だけでは参加しきれない。そういう段階にきている。そうすると、一番難しいのは日本の就労形態も変えないといけないということだが、日常的に昼間街にいられる体制づくりをしなければならぬということになる。それは当分まだ先の話になると思うが。

【委員長】 リタイアされる方が大量に出てくるが。

【D委員】 60歳、65歳で定年を迎えられて、色んなノウハウを持っている方が沢山いらっしゃると思うので、そういう方々を中心に地域コミュニティを作る。最初は市が主導しないと難しいと思うが。

【委員長】 モデルを作ったらどうなのか。

【事務局】 地域協議会みたいなものは、市の持っている力とお金を渡して皆さんで考えてというモデルになるか。

【委員長】 そうである。ハードもつけて、このくらいの広さのものは市の方で税金で維持します。それをどう使うか。ハードもソフトも両方。その通りにはならないが、イメージトレーニングとして皆さんでやってもらうということ。

【B委員】 今リタイアされた方達を活用するというのは、私が勝手に言っているが、昔の江戸町奉行の臨時回り同心の方式を取り入れるという話。町奉行は面白くて、臨時回りの方が常町(じょうまち)よりも力が強い。非常勤なのに。なぜかといったら、技術継承だからある程度になったら隠居して常町に主な仕事をやらせて、臨時回りは調整をやったり、若手の人達を育成するというのをやった。そういうシステムを公的に作っても良いのではないか。別の会議で市役所のOBを受付においてコンシェルジュをやらせろという提案もした。そんな発想もあり、その地域版を作ったら良いのではと思っている。

【E委員】 少し大きな話になり課題もあるが、シニアの方の活用、居場所を作ることで、他のところにも派生していく話だと思うので、何か動かせるような仕掛けを考えていけば良いと思う。ただ、今まで地域を担っている女性であったり、女性を中心とした活動をされている方に上手く溶け込める男性でなければならぬので、顔合わせとか、迎え入れてもらえるような体制づくりに市のサポートは必要となってくると思う。先行しているところでは千葉県の我孫子とかある。

【委員長】 大体論点はこんな感じでよろしいか。基本的な路線は、数字をはっきり示すということと、結論的には前向きになれるように表現をしていこうということになる。今日お願いした方には作業を進めていただきたい。次はいつ開催になるか。

【事務局】 5月26日水曜日午後2時から。場所は、今日も話題に上った上地区の上公民館というところになる。秦野より一駅小田原寄りで申し訳ないが、渋沢駅から送迎するので、今日ぐらいの時間にお集まりいただきたい。

それから、一点よろしいか。先程の資料3の削減量のシミュレーションの中に、道路と下水を取り込んでという話だが、今やってみたところ、基本方針の19ページをご覧いただきたいが、道路の不足額で年額13.3億円となっており、これを取り込んでしまうとまったく成立しないというか、小中学校ですら放棄せざるを得ないという全体計画になってしまう。

【委員長】 それは大きな問題であり、問題なのに書かないでどうするのかという話なので。今、建設事業費の更新経費のところ、全体の22.4億円のうち1.2億円をみている。更新経費だけでなく、48億円を母数にして年によって更新が沢山ある時と新設される時と両方あり、調べてみるとこうだと。22.4億円に対して13.3億円だと思えばいい。いずれにしても、それで成り立つかわからないが、成り立たないからといって無視するわけにいかない。一つは歳出だけでやるという発想。歳入の減少を入れるのも必要だが、まず置いておく。歳出のパターンだけでみてどれが一番良いのか。歳入不足は別の方法で考えればそんなに悲惨な数字にはならないのではないのか。

【事務局】 今の経費は、安全対策で交差点の改良をするだとかという経費が主。新しい都市計画道路をどんどん作りましょうという意見はなくなってくるだろうが、そうした部分が施設みたいに綺麗に分かれない。

【委員長】 そういうことをやっていると言っていると経営にならないので、足りないものは足りないと認識した上で不安を回避しなければならない。とりあえずそれで数字を入れてみて、発散しても構わないので、その上で対策を考える。あまり予定調和的に考えないで、一番かくあるべしというもので考えていただきたい。C委員の作業はいつ頃終わるのか。連休前くらいでいかがか。

【C委員】 その予定でやる。

【E委員】 地区ごとの人口の変化の予測に関するデータはあるか。

【委員長】 年齢構成の変化自体はあると思うが、転出入の予測はないだろう。

【F委員】 既定の基本計画や都市計画の中で場合によっては記載しているかもしれない。

【事務局】 あとで確認して回答する。必要な資料については連絡いただければ、出させていただく。繰り返しになるが、次回は5月26日水曜日午後2時から上公民館で開催するので、よろしくをお願いしたい。

—閉会—

※ 委員名のアルファベットは、発言順に付したものであり、前回以前の会議録との整合はありません。